

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2015年6月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2019年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年6月17日)	12,900	160	25.3	449.12	33.2	98.3	—	6,944
8期(2013年12月16日)	14,424	300	14.1	511.64	13.9	97.4	—	8,103
9期(2014年6月16日)	14,951	260	5.5	539.21	5.4	97.1	—	7,394
10期(2014年12月15日)	16,692	390	14.3	597.49	10.8	98.5	—	6,115
11期(2015年6月15日)	19,949	550	22.8	718.07	20.2	96.1	—	6,400

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
* Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

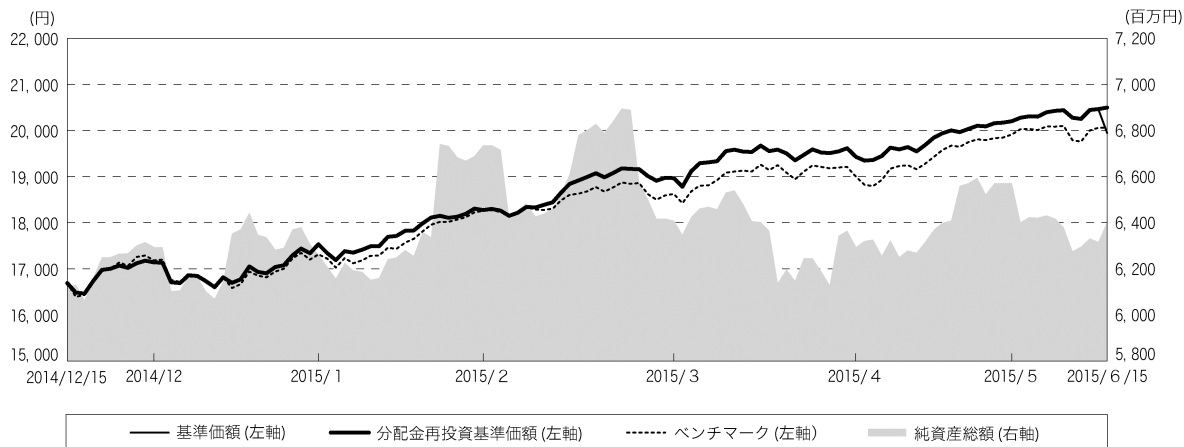
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年12月15日	16,692	—	597.49	—	98.5	—
12月末	17,139	2.7	615.10	2.9	98.9	—
2015年1月末	17,530	5.0	619.69	3.7	98.5	—
2月末	18,277	9.5	653.41	9.4	97.6	—
3月末	18,966	13.6	666.61	11.6	97.7	—
4月末	19,431	16.4	680.16	13.8	96.0	—
5月末	20,206	21.1	712.88	19.3	96.3	—
(期 末)						
2015年6月15日	20,499	22.8	718.07	20.2	96.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,692円

期 末：19,949円（既払分配金（税込み）：550円）

騰 落 率：22.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2014年12月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は22.8%の上昇

基準価額は、期首16,692円から期末20,499円（分配金込み）に3,807円の値上がりとなりました。

（上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感されたこと

（下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと

- (上昇) 原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと
- (上昇) 雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- (下落) 経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、2015年1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下が懸念されたこと
- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大が期待されたこと
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたことや、企業の2014年度決算が概ね堅調であったこと、為替市場で円安が一段と進んだこと

○投資環境

期首は、原油価格の下落を受けて資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことで急落して始まりましたが、その後FOMCの声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感され、株式市場は上昇に転じました。

年末から年明けにかけて、ギリシャの政局不安や資源国の見通しへの不透明感が再燃し、海外株式市場と同様に日本の株式市場も軟調な展開となりましたが、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから、株式市場は再び上昇基調に転じました。その後も、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待、日本の2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道、日本企業の資本政策変化への期待感の高まりなどの複数の好材料から、株式市場は大幅に上昇しました。

2015年3月下旬にかけて、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下への懸念などから株式市場は下落しましたが、4月に入り、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。その後は、中国人民銀行が追加金融緩和を決定したことなどが好感された一方、欧州株の下落や米国の1-3月期実質GDP成長率の減速などもあり、一進一退の動きとなりました。

5月上旬から中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国株式市場について「割高」と発言したことや欧米の長期金利が上昇したことから下落する局面もありましたが、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこともあり、株式市場は堅調な推移となりました。中旬以降は、日本の企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと、日本の2015年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、一段と円安が進んだことなどが好感され、株式市場は大きく上昇しました。なお、日経平均株価は5月15日から6月1日にかけて1988年以来の12日続伸となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本真小型株投信〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には96.1%としました。

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

・ 株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には96.5%としました。

・ 期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

・主な銘柄

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、山梨県で40%以上の預金シェアを有し、財務内容が堅実な山梨中央銀行、中部地区最大の物流会社である日本トランスシティ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事などを組み入れの上位としました。

②期中には、

株価が上昇した菱電商事の組入比率を引き下げ一方、引き続きトーエネック、山梨中央銀行、日本トランスシティ、堺化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、神奈川県地盤の大手ドラッグストアチェーンであるクリエイトSDホールディングスを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首123銘柄から、期末は121銘柄としました。

・業種配分

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、倉庫・運輸関連業、卸売業、鉄鋼などの組入比率が高めに、サービス業、食料品、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.6ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+22.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の+20.2%を2.6ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

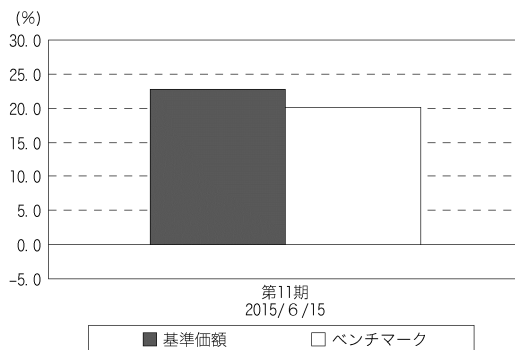
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、象印マホービン、ジェイアイエヌ、クリエイトSDホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、日亜鋼業、名港海運、モリ工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を550円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2014年12月16日～ 2015年6月15日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.683%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,948

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村日本小型株ファンド マザーファンド】

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は5月末現在で17.2倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.19倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は15.0倍（平均実績PBRで0.86倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

【野村日本真小型株投信】

当ファンドは引続き第12期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【野村日本小型株ファンド マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 0.862	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(76)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	0.904	
期中の平均基準価額は、18,591円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年 6 月15日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 774,901	千円 2,051,000	千口 1,168,287	千円 3,118,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,842,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,523,743千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本真小型株投信＞
該当事項はございません。

＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,434	38	2.6	3,407	118	3.5

平均保有割合 73.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,549千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	3.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年6月15日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	2,575,294	2,181,908	6,374,882

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	6,374,882	95.0
コール・ローン等、その他	333,572	5.0
投資信託財産総額	6,708,454	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,708,454,500
コール・ローン等	333,571,358
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,374,882,520
未収利息	622
(B) 負債	307,942,516
未払収益分配金	176,465,090
未払解約金	76,386,206
未払信託報酬	54,988,176
その他未払費用	103,044
(C) 純資産総額(A－B)	6,400,511,984
元本	3,208,456,197
次期繰越損益金	3,192,055,787
(D) 受益権総口数	3,208,456,197口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,949円

(注) 期首元本額3,664百万円、期中追加設定元本額1,393百万円、期中一部解約元本額1,848百万円、計算口数当たり純資産額19,949円。

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,268
受取利息	27,268
(B) 有価証券売買損益	1,037,479,667
売買益	1,322,647,525
売買損	△ 285,167,858
(C) 信託報酬等	△ 55,091,220
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	982,415,715
(E) 前期繰越損益金	625,032,226
(F) 追加信託差損益金	1,761,072,936
(配当等相当額)	(629,896,583)
(売買損益相当額)	(1,131,176,353)
(G) 計(D＋E＋F)	3,368,520,877
(H) 収益分配金	△ 176,465,090
次期繰越損益金(G＋H)	3,192,055,787
追加信託差損益金	1,761,072,936
(配当等相当額)	(632,795,828)
(売買損益相当額)	(1,128,277,108)
分配準備積立金	1,430,982,851

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月16日～2015年6月15日)は以下の通りです。

項目	第11期
	2014年12月16日～ 2015年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,190,526円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	928,225,189円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,761,072,936円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	625,032,226円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,368,520,877円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,498円
g. 分配金	176,465,090円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	550円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月6日＞

(2015年6月15日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体(2,895,885千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
ミライト・ホールディングス	35.8	26.1	36,853
第一建設工業	3.1	2.3	3,072
四電工	22	18	8,208
関電工	23	18	14,058
きんでん	26	—	—
トーエネック	449	416	294,944
N D S	32	21	6,426
太平電業	45	32	36,096
食料品 (1.5%)			
亀田製菓	8.9	—	—
不二製油	66.8	63	114,219
太陽化学	8.6	6.9	6,072
繊維製品 (2.5%)			
セーレン	—	38.6	50,566
小松精練	137.9	122.6	70,495
ホギメディカル	18.7	13.2	83,688
パルプ・紙 (0.5%)			
ザ・バック	18.8	15.5	39,370
化学 (9.0%)			
堺化学工業	663	400	174,000
高圧ガス工業	69	64	40,192
四国化成工業	—	6	6,306
J S R	26.2	23.6	51,920
日本ゼオン	—	32	36,096
積水樹脂	43.5	36.9	59,261
藤倉化成	112.3	166.3	99,946
T & K T O K A	—	1.6	3,680
上村工業	11.8	9.1	62,244
綜研化学	65.6	52	70,252
寺岡製作所	322.3	66.7	34,283
未来工業	7	5.4	9,725
エフビコ	2.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
天馬	63.3	41.4	88,389
医薬品 (0.8%)			
キョーリン製薬ホールディングス	39.8	25.2	64,486
ゴム製品 (1.6%)			
西川ゴム工業	61.4	65.6	130,478
ガラス・土石製品 (1.2%)			
ニチハ	92.8	56.9	98,209
鉄鋼 (6.1%)			
大阪製鐵	73	60.6	142,894
中部鋼板	164.9	163.7	89,216
モリ工業	219	291	116,982
東北特殊鋼	0.1	—	—
日亜鋼業	457	463.5	144,612
日本精練	6	—	—
金属製品 (5.0%)			
リンナイ	—	10.6	99,110
ダイニチ工業	61.9	51.9	40,222
高周波熱練	116.4	96.8	91,088
パイオラックス	19.9	14.9	84,930
日本発條	90.6	62.9	91,393
三益半導体工業	39.2	—	—
機械 (7.0%)			
三浦工業	—	8.2	11,004
日東工器	—	16.8	46,116
ヤマシンフィルタ	1.9	4.8	5,356
日阪製作所	152.3	128.2	145,378
ニッセイ	6.7	4.8	5,136
オイレス工業	51.8	45.9	104,376
サトーホールディングス	—	26.5	90,232
新東工業	149.4	91.8	108,691
日本ビラー工業	59.7	49.2	55,054
岡野パルプ製造	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (6.2%)			
大崎電気工業	65	—	—
富士通ゼネラル	—	5	8,140
日立マクセル	35.3	28.7	58,548
日本光電工業	8.2	13.3	39,102
エスベック	72.6	53.9	78,316
北川工業	115	70.5	98,700
ニチコン	155.6	97.1	95,934
小糸製作所	29.6	12.9	62,694
象印マホービン	98	36	65,376
輸送用機器 (2.6%)			
三櫻工業	71	57.8	50,748
日信工業	45.1	52.1	103,783
タチエス	21.6	18	32,526
ハイレックスコーポレーション	7.6	5.9	24,072
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	8.8	6.8	32,980
その他製品 (1.5%)			
フジシールインターナショナル	30.6	26.1	96,570
ビジョン	3.7	7.9	27,729
電気・ガス業 (3.3%)			
沖縄電力	34.8	41.9	132,613
京葉瓦斯	249	227	132,341
陸運業 (0.8%)			
アルプス物流	65.4	45.5	68,705
倉庫・運輸関連業 (4.9%)			
トランコム	19.3	17	104,720
日新	89	55	20,515
日本トランスシティ	461	407	177,045
名港海運	103	99	100,188
近鉄エクスプレス	8.4	—	—
情報・通信業 (4.9%)			
新日鉄住金ソリューションズ	17.5	10.6	42,347
ポルトトゥウィン・ビットクルーホールディ	—	45.2	57,584
ブロードリーフ	43.8	34.6	63,491
ソフトウェア・サービス	—	0.9	4,914
メディカル・データ・ビジョン	0.3	—	—
オービック	14.6	8.2	41,246
大塚商会	21.7	18.5	109,520
沖縄セルラー電話	24.7	23.1	81,658

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (10.6%)			
松田産業	114	90.2	137,104
S P K	4.6	3	7,098
高速	27.3	21.5	19,156
シークス	58.6	46.4	151,728
カナデン	43	36.3	36,082
菱電商事	206	161	156,331
新光商事	58.6	45.6	59,280
テクノアソシエ	81.5	81.5	99,430
P a l t a c	26.4	19.6	40,572
泉州電業	26.3	31.7	62,258
杉本商事	67.7	65	97,825
小売業 (11.9%)			
サンエー	21.4	7.2	36,792
エービーシー・マート	7.6	4.9	36,162
あみやき亭	11.8	11.1	54,057
セリア	—	18.6	80,259
大黒天物産	30.2	16	76,560
ジェイアイエヌ	30.3	12.8	67,456
スタートトゥデイ	18.1	15.4	51,667
クリエイトSDホールディングス	39.1	31.8	169,494
あさひ	9.5	7	7,945
サンマルクホールディングス	7.8	11.8	49,147
ユナイテッドアローズ	21.1	26.1	100,615
ハイデイ日高	21.8	6	18,720
しまむら	7.1	4.8	61,776
アクシアル リテイリング	2.7	—	—
平和堂	15.2	5.9	17,481
アインファーマシーズ	0.6	0.1	472
アークランドサカモト	37.9	33.1	99,233
サンドラッグ	16.3	6.3	41,328
ヤマザワ	2.9	2.2	3,766
銀行業 (6.3%)			
第四銀行	169	117	59,904
群馬銀行	58	—	—
秋田銀行	374	276	107,088
八十二銀行	7	—	—
山梨中央銀行	400	311	179,136
百五銀行	67	—	—
山陰合同銀行	42	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鹿児島銀行	193	140	123,200
肥後銀行	66	—	—
大光銀行	61	187	46,189
その他金融業 (2.5%)			
リコーリース	32.3	26.8	99,294
日立キャピタル	13.1	30.9	100,270
不動産業 (1.5%)			
京阪神ビルディング	192.8	142.6	105,524
サンヨーハウジング名古屋	7.3	15.8	19,623
サービス業 (2.5%)			
日本M&Aセンター	11.5	9.5	45,647
J Pホールディングス	47	36.2	12,380

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
E P Sホールディングス		15.9	13.3	19,191
セブテーニ・ホールディングス		—	42	45,780
もしもしホットライン		11	—	—
エン・ジャパン		—	24.3	47,214
乃村工藝社		—	5.8	8,462
ステップ		30.8	28.4	28,968
合 計	株 数 ・ 金 額	8,883	7,193	8,165,116
	銘柄数<比率>	123	121	<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2014年12月15日）

作成対象期間（2013年12月17日～2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
7 期(2010年12月15日)	11,780	7.3	325.45	6.8	97.8	—	11,545
8 期(2011年12月15日)	11,485	△ 2.5	298.17	△ 8.4	97.6	—	5,908
9 期(2012年12月17日)	13,336	16.1	337.25	13.1	95.3	—	4,831
10期(2013年12月16日)	19,322	44.9	511.64	51.7	97.9	—	10,247
11期(2014年12月15日)	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—	8,461

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

* Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2013年12月16日	19,322	—	511.64	—	97.9	—
12月末	20,269	4.9	543.71	6.3	97.3	—
2014年1月末	20,024	3.6	527.05	3.0	98.2	—
2月末	19,579	1.3	515.56	0.8	98.0	—
3月末	20,127	4.2	523.93	2.4	97.7	—
4月末	19,650	1.7	508.69	△ 0.6	98.1	—
5月末	19,904	3.0	521.44	1.9	97.5	—
6月末	21,277	10.1	556.56	8.8	97.7	—
7月末	21,906	13.4	565.89	10.6	98.0	—
8月末	22,184	14.8	569.07	11.2	97.3	—
9月末	23,277	20.5	582.99	13.9	96.5	—
10月末	23,079	19.4	578.80	13.1	97.9	—
11月末	23,826	23.3	603.90	18.0	97.5	—
(期 末)						
2014年12月15日	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

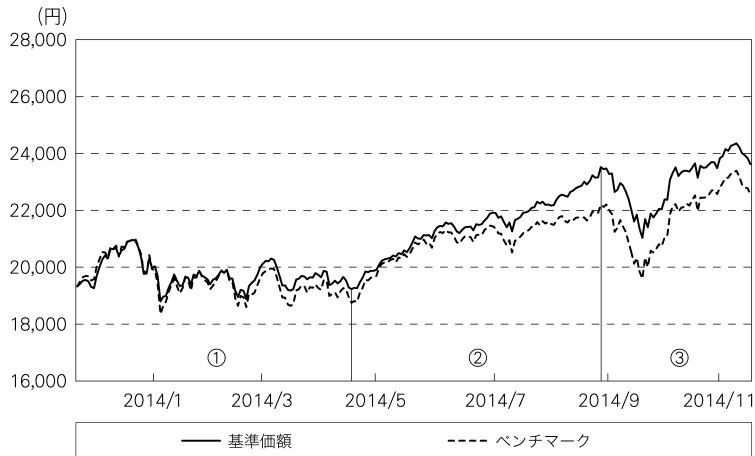
◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

* 基準価額は22.3%の上昇

基準価額は、期首19,322円から期末23,632円に4,310円の値上がりとなりました。

【基準価額等の推移】
(2013年12月17日～2014年12月15日)



(注) ベンチマークは期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○主な変動要因

①の局面(期首～'14年5月中旬)

(上昇) 米国の量的金融緩和策縮小の決定を受けて外国為替市場で円安基調が一段と強まったこと

(下落) アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと

(上昇) 日銀による金融機関への貸出支援基金の規模を2倍に増やすとの決定が好感されたこと

(下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりでリスク回避の動きが強まったこと

(上昇) 3月の米消費者信頼感指数の改善によって投資家心理が改善したこと

(下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことや、ウクライナ情勢への不安が再燃したこと

②の局面('14年5月中旬～'14年9月下旬)

(上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと

(上昇) 米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用改革への期待が高まったこと

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

(上昇) 米国で好調な経済を背景に利上げに向けた議論が引き続き活発となり、外国為替市場で円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まったこと

③の局面（'14年9月下旬～期末）

- （下落）世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと
- （上昇）米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転し、さらにGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したことを受けて急速な円安が進んだこと
- （上昇）外国為替市場が引き続き円安方向で推移したことや、消費税増税の延期が決定されたこと
- （下落）中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを背景にリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

期首は、米国の量的金融緩和策縮小決定を受けて円安基調が一段と強まったことで株式市場は上昇して始まりましたが、新興国経済の先行き懸念が強まったことで下落に転じました。その後も中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりによって、5月中旬にかけて株式市場は軟調な展開となりました。

5月中旬以降は、政府の新しい成長戦略への期待が高まったことに加え、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったことから、株式市場は上昇基調で推移しました。8月に入り地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まり、大きく下落する局面もありましたが、米国で好調な経済を背景とした利上げの議論が活発化し、円安ドル高傾向が強まったことを受けて、株式市場は再び上昇基調となり年初来高値を更新しました。

9月下旬以降は、世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、10月中旬にかけて大幅に下落する局面もありましたが、その後の米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、10月末にはGPIFが外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、大幅な円安が進むとともに株価は急騰しました。その後も為替の円安基調が継続する中で、消費税増税の延期決定も好感されて、株式市場は年初来高値を更新しました。期末にかけては中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には99.0%としました。

・期中の主な動き

期首より、主として

- （1）個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- （2）小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

●主な銘柄

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、大阪を中心に、オフィスビル、データセンタービルなどの賃貸を営む京阪神ビルディング、製造業向けシステム開発に強みを持つ新日鉄住金ソリューションズ、電磁波環境コンポーネントなどで有力な北川工業、などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、
株価が上昇した新日鉄住金ソリューションズや、業績不透明感の高まった京阪神ビルディングや北川工業などの組入比率を引き下げるとともに、引き続き、トーエネック、堺化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、山梨県で40%以上の預金シェアを有し、財務内容が堅実な山梨中央銀行、中部地区最大の物流会社である日本トランスシティ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事などの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)
- ③銘柄数は、期首137銘柄から、期末は123銘柄としました。

●業種配分

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

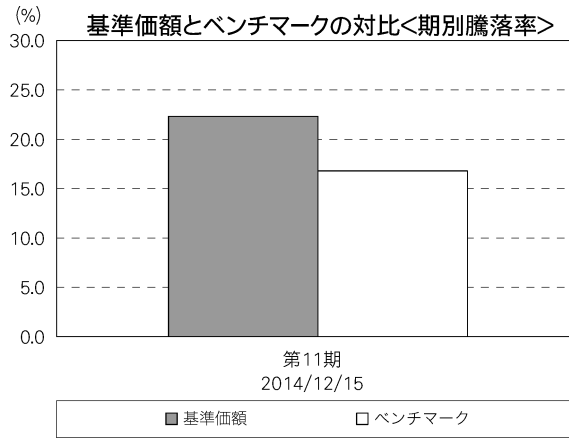
業種配分をベンチマークと比べますと、
倉庫・運輸関連業、鉄鋼、卸売業などの組入比率が高めに、
サービス業、食料品、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク (Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)) との差異

*ベンチマーク対比では5.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+22.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み) の+16.8%を5.5ポイント上まわりました。



【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①保有していなかった証券・商品先物取引業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、象印マホービン、シークス、ミライト・ホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、北川工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったことや、保有していなかったミネベアがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル(潜在力)のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク(Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み))を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ(基礎的条件)の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案しますが、これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。しかし、とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER^{*}(株価収益率)は11月末現在で16.4倍(平均実績PBR(株価純資産倍率)で1.09倍)ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER^{*}は14.3倍(平均実績PBRで0.76倍)とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。(※出所：東洋経済新報社、弊社等)

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.070	
期中の平均基準価額は、21,258円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,523 (69)	千円 3,072,374 (-)	千株 6,786	千円 6,501,916

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,574,291千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,727,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,072	百万円 429	% 14.0	百万円 6,501	百万円 1,527	% 23.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,062千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,709千円
(B) / (A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
ミライト・ホールディングス	189.2	35.8	47,470
大本組	29	—	—
第一建設工業	3.9	3.1	4,336
ユアテック	149	—	—
四電工	30	22	9,372
関電工	22	23	15,594
きんでん	42	26	30,290
トーエネック	589	449	263,563
日本電設工業	63	—	—
N D S	43	32	9,664
太平電業	—	45	40,725
日比谷総合設備	86.2	—	—
食料品 (1.7%)			
亀田製菓	12	8.9	32,129
日清オイリオグループ	143	—	—
不二製油	95.1	66.8	107,748
J - オイルミルズ	242	—	—
太陽化学	—	8.6	6,407
繊維製品 (2.1%)			
小松精練	176	137.9	75,293
ホギメディカル	21.4	18.7	104,907
パルプ・紙 (0.5%)			
ザ・バック	17.3	18.8	42,394
化学 (10.2%)			
堺化学工業	1,080	663	237,354
高圧ガス工業	11	69	40,020
J S R	41	26.2	53,814
積水樹脂	55	43.5	67,381
日立化成	17.7	—	—
藤倉化成	217.6	112.3	64,909
上村工業	29.9	11.8	65,490
綜研化学	52.4	65.6	72,553
寺岡製作所	498.5	322.3	129,564
未来工業	9.2	7	12,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフビコ	1.7	2.2	8,382
天馬	113.6	63.3	99,950
日本バルカー工業	2	—	—
医薬品 (1.1%)			
ロート製薬	101	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	39.8	89,072
石油・石炭製品 (—%)			
ユシロ化学工業	10.7	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
藤倉ゴム工業	154.3	—	—
西川ゴム工業	54.6	61.4	117,826
ガラス・土石製品 (1.3%)			
ニチハ	—	92.8	106,720
鉄鋼 (5.6%)			
大阪製鐵	83.3	73	144,102
中部鋼板	292.8	164.9	82,285
モリ工業	305	219	89,790
東北特殊鋼	—	0.1	139
日亜鋼業	365	457	148,525
日本精練	255	6	4,176
金属製品 (4.4%)			
ダイニチ工業	72.9	61.9	47,105
高周波熱練	—	116.4	94,516
パイオラックス	28.1	19.9	97,908
日本発條	—	90.6	89,422
三益半導体工業	51.1	39.2	42,375
機械 (5.1%)			
旭ダイヤモンド工業	48.2	—	—
ヤマシンフィルタ	—	1.9	6,222
日阪製作所	33	152.3	140,420
ニッセイ	9.1	6.7	6,793
オイレス工業	47.8	51.8	104,377
日工	144	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	—	—
新東工業	189	149.4	118,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和冷機工業	48	—	—
日本ビラー工業	26	59.7	52,715
岡野バルブ製造	—	4	1,392
電気機器 (8.5%)			
大崎電気工業	—	65	54,080
ホシデン	4.4	—	—
日立マクセル	—	35.3	67,987
日本光電工業	12	8.2	51,332
エスベック	210.8	72.6	79,932
北川工業	220	115	129,950
日本デジタル研究所	8.8	—	—
図研	14.2	—	—
日本シイエムケイ	4.9	—	—
ニチコン	—	155.6	149,842
小糸製作所	—	29.6	105,524
象印マホービン	302	98	76,636
輸送用機器 (2.2%)			
日鍛バルブ	133.4	—	—
三櫻工業	181.5	71	52,824
日信工業	40.8	45.1	73,332
タチエス	129.3	21.6	33,026
ハイレックスコーポレーション	9.4	7.6	23,750
日本精機	31	—	—
精密機器 (0.5%)			
ナカニシ	1.4	8.8	44,528
その他製品 (1.6%)			
フジシールインターナショナル	—	30.6	104,805
宝印刷	68.8	—	—
ビジョン	6	3.7	25,493
電気・ガス業 (3.1%)			
沖縄電力	26.8	34.8	124,236
京葉瓦斯	307	249	134,958
陸運業 (1.1%)			
アルプス物流	64.2	65.4	89,663
倉庫・運輸関連業 (5.2%)			
トランコム	39.6	19.3	91,096
日新	118	89	24,386
日本トランスシティ	503	461	171,492
名港海運	185	103	108,253
近鉄エクスプレス	14.9	8.4	36,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (4.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	115.5	17.5	53,900
ブロードリーフ	52.3	43.8	76,474
メディカル・データ・ビジョン	—	0.3	1,554
オービック	17.5	14.6	54,458
大塚商会	2.5	21.7	84,087
沖縄セルラー電話	36.4	24.7	79,781
卸売業 (9.9%)			
松田産業	56.4	114	143,640
S P K	5.9	4.6	9,324
高速	—	27.3	24,078
トーマンエレクトロニクス	30.7	—	—
シークス	81.2	58.6	139,350
カナデン	53	43	34,400
菱電商事	287	206	167,066
新光商事	25.9	58.6	69,792
テクノアソシエ	64.5	81.5	85,575
P a l t a c	18	26.4	35,877
泉州電業	38.6	26.3	45,577
杉本商事	84.8	67.7	76,636
小売業 (12.6%)			
サンエー	65.9	21.4	82,818
エービーシー・マート	9.3	7.6	42,636
あみやき亭	5.6	11.8	45,312
大黒天物産	6.1	30.2	100,717
ジェイアイエヌ	4	30.3	91,354
スタートトゥデイ	—	18.1	43,041
クリエイトSDホールディングス	7.7	39.1	151,317
オイシックス	7.6	—	—
あさひ	—	9.5	11,029
ツルハホールディングス	1.3	—	—
サンマルクホールディングス	11.9	7.8	52,494
クスリのアオキ	1.6	—	—
ワークマン	0.2	—	—
ユナイテッドアローズ	—	21.1	66,254
ハイデイ日高	31.5	21.8	80,987
しまむら	9	7.1	69,793
アクシアル リテイリング	0.1	2.7	7,130
平和堂	22.2	15.2	32,117
ヤオコー	12.6	—	—

野村日本小型株ファンド マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインファーマシーズ	0.4	0.6	1,977
アークランドサカモト	74.7	37.9	90,126
ニトリホールディングス	11.45	—	—
王将フードサービス	7.5	—	—
アークス	4.6	—	—
サンドラッグ	—	16.3	81,989
ヤマザワ	2.3	2.9	4,689
銀行業 (8.2%)			
第四銀行	223	169	66,417
群馬銀行	81	58	41,934
秋田銀行	450	374	118,184
岩手銀行	5.6	—	—
八十二銀行	13	7	5,019
山梨中央銀行	457	400	189,600
百五銀行	88	67	32,294
山陰合同銀行	61	42	35,742
鹿児島銀行	255	193	140,890
肥後銀行	84	66	41,118
愛知銀行	3.4	—	—
大光銀行	67	61	13,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栃木銀行	298	—	—
その他金融業 (1.6%)			
芙蓉総合リース	18.4	—	—
リコーリース	17.8	32.3	96,480
日立キャピタル	—	13.1	33,968
不動産業 (1.5%)			
京阪神ビルディング	526.8	192.8	117,415
サンヨーハウジング名古屋	—	7.3	8,694
サービス業 (1.4%)			
日本M&Aセンター	5.4	11.5	41,745
J Pホールディングス	50.6	47	17,578
イービーエス	0.362	15.9	20,288
もしもしホットライン	13.6	11	11,825
ダイセキ	26	—	—
ステップ	15.1	30.8	25,594
合 計	株 数 ・ 金 額	13,077	8,883
	銘柄数<比率>	137	123
			<99.0%>

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,375,130	% 98.5
コール・ローン等、その他	128,395	1.5
投資信託財産総額	8,503,525	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,503,525,991
コール・ローン等	14,166,611
株式(評価額)	8,375,130,200
未収入金	111,061,954
未収配当金	3,167,200
未収利息	26
(B) 負債	42,000,000
未払解約金	42,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	8,461,525,991
元本	3,580,572,204
次期繰越損益金	4,880,953,787
(D) 受益権総口数	3,580,572,204口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,632円

(注)期首元本額5,303百万円、期中追加設定元本額899百万円、期中一部解約元本額2,622百万円、計算口数当たり純資産額23,632円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本真小型株投信 2,575百万円
- ・野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)1,005百万円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,353,800
受取配当金	194,208,860
受取利息	94,393
その他収益金	50,547
(B) 有価証券売買損益	1,776,605,612
売買益	1,966,522,983
売買損	△ 189,917,371
(C) 当期損益金(A＋B)	1,970,959,412
(D) 前期繰越損益金	4,944,016,345
(E) 追加信託差損益金	990,818,051
(F) 解約差損益金	△3,024,840,021
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,880,953,787
次期繰越損益金(G)	4,880,953,787

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。